

信託法に関する学界回顧

学習院大学法学部教授 竹中悟人

信託法に関しては、さまざまな単行本、論稿が出版されるほか、信託法学会や各種のシンポジウム等が開催される。本誌では、読者の便宜に供するため、信託法に関する学界回顧を掲載することとし、本号では、学習院大学教授 竹中悟人氏に執筆していただいた。

(編集部)

目次

- はじめに
- 学会報告等
- 論文集
- 座談会等
- 法改正関係
- 信託に関わる研究
- 比較法・外国法
- 判例研究
- 各種解説等
- 文献紹介
- 翻訳

1. はじめに

本稿は令和4年（2022年）10月～令和5年（2023年）9月に公表された著書・論文等を対象とする。学界の全体の動向を俯瞰するという意図から比較的網羅的な紹介を志向するが、信託協会から情報提供を頂いた文献も含め、筆者の知り得た範囲での紹介となる（以下、すべてにつき順不同）。

2. 学会報告等

「令和5年度信託法学会総会」および「研究発表会」は、2023年6月11日に、立命館大学において開催された。千吉良健一・馬場敦

子「民事信託における委託者兼受益者死亡後の受託者に対する責任追及」、福田智子「日本型裁量信託における受益者の権利」、萬澤陽子「アメリカにおける取締役の信認義務と受託者の信認義務の比較」、土屋太輝「情報のNFT化と信託」の各報告がなされた。

また、「信託法研究」第46号が公表されている（後掲3. 参照）。

各種カンファレンス・シンポジウム等も多く開催された。

2022年11月5日には、「家計の資産形成促進と信託」というテーマのもと、「信託経済コンファレンス」が開催された。その様子は、会報「信託」293号に掲載されている。同コンファレンスにおける各報告の内容は信託経

済研究会「信託経済研究会報告書」会報「信託」294に収録される。

2022年12月1日には、日本司法書士会連合会により、「民事信託支援業務の更なる推進に向けて～権利擁護使命の実践としての福祉型信託の展開～」と題されたシンポジウムがWeb配信により開催された（内容に関しては、御室和子「民事信託支援業務の更なる推進に向けて～権利擁護使命の実践としての福祉型信託の展開～」司法書士617号80以下を参照）。第1部では、道垣内弘人教授により「福祉型信託の課題と展望」と題された基調講演が、第2部では、谷口毅氏により「司法書士による福祉型信託の実践」と題された講演がなされ、第3部では、「権利擁護としての福祉型信託の推進『こころの通う福祉型信託の在り方について』」と題されたパネルディスカッションが行われた。

2022年12月7日には、「信託法・信託業法制定100周年記念シンポジウム」が開催された。能見善久教授による、「〈基調講演〉これまでの信託、これからの信託」、神田秀樹教授による、「〈基調講演〉信託法100年—商事信託の歴史と展望」の二つの基調講演がなされたのち、「〈パネルディスカッション〉信託法・信託業法制定100年」（パネリスト：能見善久・神田秀樹・大来志郎・渡辺諭・吉谷晋、モデレーター：川嶋真）がなされた。

2023年4月12日には、一般社団法人信託協会主催の「第98回信託大会」が、経団連会館において開催された。柳川範之教授による「〈講演〉これからの経済と信託」がなされた（会報「信託」294号所収）。

3. 論文集

本年も数多くの論文集が刊行された。

例年に引き続き、信託法研究（信託法学会）第46号が公表された。以下の論文が収録される。加毛明「信託法研究の変遷と展望（シンポジウム 信託法制定100年）」信託法研究46、後藤元「商事信託法研究の歴史と展望（シンポジウム 信託法制定100年）」信託法研究46、溜箭将之「信託法の世界的変容と日本法—法人と相続との制度間競争を軸に一（シンポジウム 信託法制定100年）」信託法研究46、佐久間毅・道垣内弘人・樋口範雄・能見善久・神田秀樹・加毛明・後藤元・溜箭将之・木南敦「パネルディスカッション（シンポジウム 信託法制定100年）」信託法研究46、森下哲朗「〈文献紹介〉 畠山久志監修、後藤出編『デジタル化社会における新しい財産的価値と信託』」信託法研究46、山下徹哉「〈文献紹介〉 Max M.Schanzenbach & Robert H.Sitkoff, “Reconciling Fiduciary Duty and Social Conscience : The Law and Economics of ESG Investing by a Trustee”」信託法研究46。

商事信託法研究会からは、「商事信託法研究会報告（令和3年度）」が公表された（会報「信託」293）。「遺言代用信託における受益者の権利—予定受益者破産時における受益権の取扱いを中心として—」、「後見制度支援信託が受益者の死亡により終了した場合における残余財産の帰属」、「デジタル・プラットフォーム事業者が提供する個人向けエスクローサービスにおける信託の利用」、「受託者の権限および義務に関する法的考察—第三者委託—」の各論文が掲載されている。商事信託

法研究会は「商事信託法研究会報告（令和3年度）」をもって解散するとのことである（会報「信託」293号4頁）。なお、報告が公表された時期の関係で今回は紹介を割愛するが、令和4年度からは信託法務研究会が設置されて検討を開始しているとのことである（会報「信託」296号2頁）。

「信託研究奨励金論集」（信託協会）第43号も公表された。以下の論文が含まれる。西希代子「信託法と相続法—信託と遺留分制度との関係を中心として」信託研究奨励金論集43、諏訪野大「権利化されていない知的財産の信託—不正競争防止法及び家畜遺伝資源に係る不正競争の防止に関する法律により保護される財産について—」信託研究奨励金論集43、温笑侗「指図権者を利用しない事業承継型株式信託における受託者の義務」信託研究奨励金論集43、坂東洋行「金融事業者のガバナンスと金融規制」信託研究奨励金論集43、佐藤勤「イギリスにおける受託者概念の変遷」信託研究奨励金論集43、板持研吾「英国における土地の信託と登記に関する法律問題」信託研究奨励金論集43、菅野正泰「J-REIT向けシンジケートローン市場のネットワーク分析」信託研究奨励金論集43、小林武「グローバルな債券市場を統一的に評価する期間構造モデルと外国債券投資の応用」信託研究奨励金論集43、住永佳奈「信託における委託者の意思の実現と課税についての覚書」信託研究奨励金論集43、長山浩章「太陽光パネルの廃棄等費用の積立ファンドの信託活用にかかわる制度設計の国際比較」信託研究奨励金論集43、原田喜美枝「TOPIXの見直しとETF買入政策」信託研究奨励金論集43。

トラスト未来フォーラム研究叢書からは、道垣内弘人編『信託の基礎法理と現代的問題の結びつき（トラスト未来フォーラム研究叢書91）』、能見善久編『イギリス信託法の分析と示唆（トラスト未来フォーラム研究叢書92）』、久保野恵美子編『信託の理論と活用（トラスト未来フォーラム研究叢書93）』、樋口範雄編『アメリカ法における相続プランニングと信託（トラスト未来フォーラム研究叢書94）』の4冊が刊行された。

道垣内弘人編『信託の基礎法理と現代的問題の結びつき（トラスト未来フォーラム研究叢書91）』には、以下の論文が含まれる。水津太郎「信託財産に属することの対抗と公示」、大塚智見「指図型信託の法的構造」、道垣内弘人「銀行勘定貸の法的性質理解が関係する問題点」、平野秀文「イングランド法上の受託者の公平義務」、鶴ヶ野翔麻「信託財産からの費用償還における受託者の優先権——その趣旨をめぐる考察」。

能見善久編『イギリス信託法の分析と示唆（トラスト未来フォーラム研究叢書92）』には、以下の論文が含まれる。姜雪蓮・能見善久「受益権の性質と対外的効力——その歴史的展開」、能見善久「信託違反の救済手段について（全体像）」、中原太郎「利益の吐き出し」、中原太郎「信託違反に関与した第三者の責任——認識受領と不誠実加功」、溜箭将之「承継的財産設定」、田中和明「英国およびケイマンのユニット・トラストについて」。

久保野恵美子編『信託の理論と活用（トラスト未来フォーラム研究叢書93）』には、以下の論文が含まれる。吉永一行「賠償方式を転換するスキームに関する素描～交通事故被害者に対する定期金賠償を素材として～」、森田果「他人の金銭を預かる事業に対する規制

についての覚え書き」、得津晶「信託を用いたセキュリティ・トークンの権利の帰属と記録の一致」、久保野恵美子「受益権の放棄の遡及効と受益者の債権者の利益」、温笑侗「後継者不在の中小企業のための新しい事業承継信託の構想—マルチプル・ファミリー・オフィスを利用した理事会型事業承継信託—」、宇野瑛人「擬制信託論について」、今津綾子「養育費の支払確保における信託の活用可能性」、石綿はる美「信託における委託者の地位の相統一検討のための考察メモ」。

樋口範雄編『アメリカ法における相続プランニングと信託（トラスト未来フォーラム研究叢書94）』には、以下の論文が含まれる。樋口範雄「アメリカにおける相続や後見—公的制度に代わる私的自治の手法とその課題」、温笑侗「信託の成立と信託設定意思の推定」、野々上敬介「遺言能力の理解をめぐる議論についての覚え書—アメリカ法の紹介を契機として」、宮本誠子「電子遺言の可能性と、遺言方式の見直し」、田中和明「自己信託による遺言代用信託の実現性の検証と問題点の解決策について—アメリカにおける撤回可能信託を参考として」、高橋脩一「アメリカの信託における強制仲裁条項の効力を巡る近年の展開」、樋口範雄「〔判例紹介〕①遺言者の遺言処分の自由 *Shapira v. United National Bank*, 315 N.E.2d 825 (Ohio C.P.1974)」, 樋口範雄「〔判例紹介〕②信託の撤回・変更 *Patterson v. Patterson*, 266 P.3d 828 (Utah 2011)」, 溜箭将之「〔判例紹介〕③遺言代替信託と遺留分：生残配偶者の保護—選択的相続分と正式遺産管理手続対象外の財産 *Sullivan v. Burkin*, 460 N.E.2d 572 (Mass.1984)」, 大塚智見「〔判例紹介〕④受託者の解任 *Davis v. U.S. Bank National Association*, 243 S.W.3d 425 (Mo.

App.2007)」。

信託経済研究会からは「信託経済研究会報告書」（会報「信託」294）が公表されている。

4. 座談会等

広く信託法にも関わる内容を含む対談・座談会・講演等として、下記のようなものが公表されている。柳川範之「〈講演〉これからの経済と信託」会報「信託」294、能見善久「〈基調講演〉これまでの信託、これからの信託」会報「信託」294、神田秀樹「〈基調講演〉信託法100年—商事信託の歴史と展望」会報「信託」294、能見善久・神田秀樹・大来志郎・渡辺諭・吉谷晋・川嶋真「〈パネルディスカッション〉信託法・信託業法制定100年」会報「信託」294、杉山苑子「民事信託と後見制度（第22回弁護士業務改革シンポジウム）」自由と正義889、沖野眞已・新井誠「〈対談〉信託法研究の展望と信託への期待」信託フォーラム18、伊庭潔「令和4年度信託法学会—シンポジウム『信託法制定100年』」信託フォーラム18、原啓一郎・新井誠「〈対談〉公証役場における信託契約の実情と民事信託における公証人の果たす役割」信託フォーラム19、山中真人・宮田浩志・成田一正・八谷博喜・菊永将浩「〈座談会〉(特集 家族信託の未来) 最近の裁判例が与える家族信託実務への影響」家族信託実務ガイド28、山中真人・宮田浩志・成田一正・八谷博喜・菊永将浩「〈座談会〉(特集 家族信託の未来) 家族信託の依存者とは」家族信託実務ガイド28、山中真人・宮田浩志・成田一正・八谷博喜・菊永将浩「〈座談会〉(特集 家族信託の未来) 信託の終了について」家族信託実務ガイド28、山中真人・

宮田浩志・成田一正・八谷博喜・菊永将浩「〈座談会〉(特集 家族信託の未来) これからの家族信託において実務家に求められること」家族信託実務ガイド28。

5. 法改正関係

信託法を含む関連諸法の改正に関わる論稿・解説も各種発表された。吉谷晋「公益信託法改正への期待と課題」信託フォーラム18、藤谷武史「税から見る公益信託法改正の課題と展望」信託フォーラム18、深山雅也「公益信託法の改正に向けて」信託フォーラム18、藤田正人・大谷太「令和5年4月以降に始まる相続と不動産の新制度のポイント」会報「信託」292、佐久間毅「区分所有法とその改正に向けた動きの概要」銀行法務21900、千吉良健一「令和3年民法・不動産登記法改正及び相続土地国庫帰属法の解説(所有者不明土地問題への対策)」銀行法務21892、伊庭潔「日弁連『民事信託業務に関するガイドライン』の解説—金融機関へ与える影響・効果など—」金融法務事情2208、大野一行・溝端悠太「令和4年資金決済法等改正について—特定信託受益権・電子決済手段の信託に関する制度整備を中心に—」会報「信託」295、板津直孝「ESG投信の金融商品取引業者等向け監督指針の改正—日米欧のファンドのESGウォッシュ規制動向—」野村サステナビリティクォーターリー14、藤曲武美「改正通達とQ&Aの要点(信託型ストックオプションの実務—通達・Q&A改正でどうなる)」税務弘報71-9、仙石実・浅野論「企業へのインパクトと対応策(信託型ストックオプションの実務—通達・Q&A改正でどうなる)」税務弘報71-9。

6. 信託に関わる研究

書籍として、下記のようなものが刊行されている。新井誠・八谷博喜・吉野誠編『高齢社会における信託活用のグランドデザイン：第1巻 信託制度のグローバルな展開と我が国の課題』日本評論社、友松義信『信託入門(改訂版)』金融財政事情研究会、渋谷陽一郎『裁判例・懲戒事例に学ぶ民事信託支援業務の執務指針』民事法研究会、片岡総合法律事務所『金融法務の理論と実践：伝統的理解と先駆的視点』有斐閣、坂東洋行『信託法とその社会的役割』中央経済社、遠藤英嗣『改訂 家族信託契約：遺言相続、後見に代替する信託の実務』日本加除出版、村松秀樹・富澤賢一郎・鈴木秀昭・三木原聡『概説 信託法』きんざい、宇野淳監修・日本投資顧問業協会編『アセットマネジメントの世界(第2版) 新たな社会的使命と実践』東洋経済新報社、日本司法書士会連合会民事信託等財産管理業務対策部編『任意後見と民事信託を中心とした財産管理業務対応の手引き』日本加除出版、田中和明監修・伊庭潔・後藤出編『やさしい信託法』日本加除出版、遠藤直哉『新団体法論：国家・会社・社団・財団の法動態論(信山社ブックス)』信山社、ジェームズ サルズマン・バートン H トンプソン Jr.・正木宏長・上床悠・及川敬貴・釵持麻衣・海道俊明・黒坂則子・河野真貴子・清水晶紀・堀澤明生・森田崇雄『現代アメリカ環境法』尚学社。

大学の紀要や各種専門誌に掲載されたものとして、以下のようなものがある(雑誌の特集記事・連載記事については後掲)。加毛明「金融機関と顧客の仲介に関する法的課題(上)(信用の基礎理論構築に向けて(連載8-1))」法律時報1183、加毛明「信託法研究の変遷と

展望（シンポジウム 信託法制定100年）」信託法研究46、加毛明「金融機関と顧客の仲介に関する法的課題（下）」法律時報1186、岩原紳作「株式需給緩衝信託が提起する諸問題—自己株式の市場売却—」商事法務2333、後藤元「商事信託法研究の歴史と展望（シンポジウム 信託法制定100年）」信託法研究46、後藤元「社外取締役・独立取締役制度の現状と課題」東京株式懇話会会報852、後藤元「スチュワードシップコードの国際的動向と日本の現状」商事法務2323、佐久間毅・道垣内弘人・樋口範雄・能見善久・神田秀樹・加毛明・後藤元・溜箭将之・木南敦「パネルディスカッション（シンポジウム 信託法制定100年）」信託法研究46、神作裕之「サステナビリティとコーポレートガバナンス」東京株式懇話会会報853、水津太郎「信託財産に属することの対抗と公示」道垣内弘人編『信託の基礎法理と現代的問題の結びつき（トラスト未来フォーラム研究叢書91）』、大塚智見「指図型信託の法的構造」道垣内弘人編『信託の基礎法理と現代的問題の結びつき（トラスト未来フォーラム研究叢書91）』、道垣内弘人「銀行勘定貸の法的性質理解が関係する問題点」道垣内弘人編『信託の基礎法理と現代的問題の結びつき（トラスト未来フォーラム研究叢書91）』、鶴ヶ野翔麻「信託財産からの費用償還における受託者の優先権——その趣旨をめぐる考察」道垣内弘人編『信託の基礎法理と現代的問題の結びつき（トラスト未来フォーラム研究叢書91）』、姜雪蓮・能見善久「受益権の性質と対外的効力——その歴史的展開」能見善久編『イギリス信託法の

分析と示唆（トラスト未来フォーラム研究叢書92）』、能見善久「信託違反の救済手段について（全体像）」能見善久編『イギリス信託法の分析と示唆（トラスト未来フォーラム研究叢書92）』、中原太郎「利益の吐き出し」能見善久編『イギリス信託法の分析と示唆（トラスト未来フォーラム研究叢書92）』、中原太郎「信託違反に関与した第三者の責任—認識受領と不誠実加功」能見善久編『イギリス信託法の分析と示唆（トラスト未来フォーラム研究叢書92）』、溜箭将之「承継的財産設定」能見善久編『イギリス信託法の分析と示唆（トラスト未来フォーラム研究叢書92）』、田中和明「英国およびケイマンのユニット・トラストについて」能見善久編『イギリス信託法の分析と示唆（トラスト未来フォーラム研究叢書92）』、溜箭将之「信託法の世界的変容と日本法—法人と相続との制度間競争を軸に—（シンポジウム 信託法制定100年）」信託法研究46、姜雪蓮・能見善久「受益権の性質と対外的効力—その歴史的展開」能見善久編『イギリス信託法の分析と示唆（トラスト未来フォーラム研究叢書92）』、吉永一行「賠償方式を転換するスキームに関する素描～交通事故被害者に対する定期金賠償を素材として～」久保野恵美子編『信託の理論と活用（トラスト未来フォーラム研究叢書93）』、森田果「他人の金銭を預かる事業に対する規制についての覚え書き」久保野恵美子編『信託の理論と活用（トラスト未来フォーラム研究叢書93）』、得津晶「信託を用いたセキュリティ・トークンの権利の帰属と記録の一致」久保野恵美子編『信託の理論と活用（トラスト未来フォーラム研究叢書93）』、久保野恵美子「受益権の放棄の遡及効と受益者の債権者の利益」、温笑侗「後継者不在の中小企業の

ための新しい事業承継信託の構想—マルチプル・ファミリー・オフィスを利用した理事会型事業承継信託—久保野恵美子編『信託の理論と活用（トラスト未来フォーラム研究叢書93）』、宇野瑛人「擬制信託論について」久保野恵美子編『信託の理論と活用（トラスト未来フォーラム研究叢書93）』、今津綾子「養育費の支払確保における信託の活用可能性」久保野恵美子編『信託の理論と活用（トラスト未来フォーラム研究叢書93）』、石綿はる美「信託における委託者の地位の相続—検討のための考察メモ」久保野恵美子編『信託の理論と活用（トラスト未来フォーラム研究叢書93）』、樋口範雄「アメリカにおける相続や後見—公的制度に代わる私的自治の手法とその課題」樋口範雄編『アメリカ法における相続プランニングと信託（トラスト未来フォーラム研究叢書94）』、温笑侗「信託の成立と信託設定意思の推定」樋口範雄編『アメリカ法における相続プランニングと信託（トラスト未来フォーラム研究叢書94）』、野々上敬介「遺言能力の理解をめぐる議論についての覚書—アメリカ法の紹介を契機として」樋口範雄編『アメリカ法における相続プランニングと信託（トラスト未来フォーラム研究叢書94）』、宮本誠子「電子遺言の可能性と、遺言方式の見直し」樋口範雄編『アメリカ法における相続プランニングと信託（トラスト未来フォーラム研究叢書94）』、田中和明「自己信託による遺言代用信託の実現性の検証と問題点の解決策について—アメリカにおける撤回可能信託を参考として」樋口範雄編『アメリカ法における相続プランニングと信託（トラスト未来フォーラム研究叢書94）』、高橋脩一「アメリカの信託における強制仲裁条項の効力を巡る近年の展開」樋口範雄編『アメリカ法にお

ける相続プランニングと信託（トラスト未来フォーラム研究叢書94）』、樋口範雄「信託法リステイトメントの100年」武蔵野18、早川咲耶「議決権信託の有効性について」上智法学論集66.4、水野大「特定の資産を引き当てる社債—担保付社債、カバードボンド、信託社債」角紀代恵・道垣内弘人・山本和彦・沖野眞己編『現代の担保法』（有斐閣）、幡新大実「死の過程におけるインフォームド・コンセント—事務管理と信託—」深谷格・森山浩江・金子敬明編『生と死の民法学』（成文堂）、金井憲一郎「環境問題と信託法理」小賀野晶一・浦木厚利・松嶋隆弘編『一般条項の理論・実務・判例 第1巻 基礎編（勁草法律実務シリーズ）』（勁草書房）、青木哲「信託財産に属する財産に対する強制執行」家族信託実務ガイド27、西希代子「信託法と相続法—信託と遺留分制度との関係を中心として」信託研究奨励金論集43、諏訪野大「権利化されていない知的財産の信託—不正競争防止法及び家畜遺伝資源に係る不正競争の防止に関する法律により保護される財産について—」信託研究奨励金論集43、温笑侗「指図権者を利用しない事業承継型株式信託における受託者の義務」信託研究奨励金論集43、坂東洋行「金融事業者のガバナンスと金融規制」信託研究奨励金論集43、佐藤勤「イギリスにおける受託者概念の変遷」信託研究奨励金論集43、板持研吾「英国における土地の信託と登記に関する法律問題」信託研究奨励金論集43、菅野正泰「J-REIT 向けシンジケートローン市場のネットワーク分析」信託研究奨励金論集43、小林武「グローバルな債券市場を統一的に評価する期間構造モデルと外国債券投資の応用」信託研究奨励金論集43、住永佳奈「信託における委託者の意思の実現と課税

についての覚書」信託研究奨励金論集43、長山浩章「太陽光パネルの廃棄等費用の積立ファンドの信託活用にかかわる制度設計の国際比較」信託研究奨励金論集43、原田喜美枝「TOPIXの見直しとETF買入政策」信託研究奨励金論集43、神田秀樹「『顧客オンリー』か『顧客ベスト』か」金融財政事情3473、柳瀬典由・後藤晋吾・上野雄史「コーポレートガバナンスと退職給付信託」東京経大会誌—経営学—316、諏訪野大「信託財産法人としての知的財産権」慶應義塾大学法学研究96-1、温笑侗「信託の成立と信託設定意思の推定」東北大学法学会法學86-4、福井修「民事信託の課題とその対応策」信託フォーラム19、芹田敏夫「株価急落期の投資信託のパフォーマンス：コロナショックとリーマン・ショックの比較」青山経済論集75-1、木村仁「裁量信託の受益権の譲渡性・差押可能性—アメリカ法を中心に—」会報「信託」295、高秀成「データ取引をめぐる諸規律と帰属保護の現在地」NBL1248、遠山聡「保険金受取人の地位と相続の関係」自由と正義896、金井憲一郎「寄付の法的性質をめぐる」信託フォーラム19、姜雪蓮「信託の類型化の意味：民事信託・商事信託・その他の信託」学習院大学大学院法学研究科法学論集30、金井憲一郎「宇沢弘文の社会的共通資本論と小賀野晶一の法学との接点—公益信託法の見直しに関する要綱案がなるまでの寄付に係る法制審議会の主な議論の観点から—」中央大学法学新報129-10=11、河合健「パーミッションレス型電子決済手段（ステーブルコイン）の移転に関する法的考察—特定信託受益権型の電子決済手段を念頭に—」金融法務事情2217、橋谷聡一「信託研究と実務の動向」信託フォーラム18、富田仁「訴訟信託に関する—考察(3)」

国士館法学55、日公連民事信託研究会・日弁連信託センター「民事信託と後見制度の特徴・比較〈民事信託と後見制度を併用する場合の諸問題1〉」家庭の法と裁判44、新井誠「信託制度のグローバルな展開と我が国の課題—本研究ユニットの問題提起」新井誠・八谷博喜・吉野誠編『信託制度のグローバルな展開と我が国の課題 高齢社会における信託活用のグランドデザイン 第1巻』（日本評論社）、八谷博喜「福祉型信託の日本での浸透状況」新井誠・八谷博喜・吉野誠編『信託制度のグローバルな展開と我が国の課題 高齢社会における信託活用のグランドデザイン 第1巻』（日本評論社）、福田智子「事業にかかる任意後見制度—Business Lasting Power of Attorney」新井誠・八谷博喜・吉野誠編『信託制度のグローバルな展開と我が国の課題 高齢社会における信託活用のグランドデザイン 第1巻』（日本評論社）、王志誠（翻訳整理・何心意）「台湾における個人信託および家族信託の発展」新井誠・八谷博喜・吉野誠編『信託制度のグローバルな展開と我が国の課題 高齢社会における信託活用のグランドデザイン 第1巻』（日本評論社）、金井司「金融機関におけるSDGsのこれまでと今後—国内外におけるサステナブルファイナンスの最新動向」新井誠・八谷博喜・吉野誠編『信託制度のグローバルな展開と我が国の課題 高齢社会における信託活用のグランドデザイン 第1巻』（日本評論社）、中村正仁「障害者権利条約の概要と信託銀行としての課題」新井誠・八谷博喜・吉野誠編『信託制度のグローバルな展開と我が国の課題 高齢社会における信託活用のグランドデザイン 第1巻』（日本評論社）、古庄裕幸「認知症バリアフリー宣言」新井誠・八谷博喜・吉

野誠編『信託制度のグローバルな展開と我が国の課題 高齢社会における信託活用のグランドデザイン 第1巻』(日本評論社)、関口恵児「高齢社会における社会課題の解決に向けた『信託』活用の方向性」新井誠・八谷博喜・吉野誠編『信託制度のグローバルな展開と我が国の課題 高齢社会における信託活用のグランドデザイン 第1巻』(日本評論社)、吉野誠「金融機関における判断能力の低下した高齢者や成年後見人への対応」新井誠・八谷博喜・吉野誠編『信託制度のグローバルな展開と我が国の課題 高齢社会における信託活用のグランドデザイン 第1巻』(日本評論社)、谷口佳充「住まいについての超高齢社会における信託の活用可能性」新井誠・八谷博喜・吉野誠編『信託制度のグローバルな展開と我が国の課題 高齢社会における信託活用のグランドデザイン 第1巻』(日本評論社)、吉田安廣「一般社団法人安心サポートの取組みと銀行グループによる成年後見業務について」新井誠・八谷博喜・吉野誠編『信託制度のグローバルな展開と我が国の課題 高齢社会における信託活用のグランドデザイン 第1巻』(日本評論社)、長屋忍「信託を活用した身上保護・財産管理」新井誠・八谷博喜・吉野誠編『信託制度のグローバルな展開と我が国の課題 高齢社会における信託活用のグランドデザイン 第1巻』(日本評論社)、伊庭潔「民事信託と任意後見の連携に関する考察」新井誠・八谷博喜・吉野誠編『信託制度のグローバルな展開と我が国の課題 高齢社会における信託活用のグランドデザイン 第1巻』(日本評論社)、高橋弘「地方都市における市民と連携した成年後見制度利用促進への取組み」新井誠・八谷博喜・吉野誠編『信託制度のグローバルな展開と我が

国の課題 高齢社会における信託活用のグランドデザイン 第1巻』(日本評論社)、片岡雅「民事信託と金融取引」新井誠・八谷博喜・吉野誠編『信託制度のグローバルな展開と我が国の課題 高齢社会における信託活用のグランドデザイン 第1巻』(日本評論社)、関ふ佐子「〈特集〉高齢者と信託 信託をめぐる保護と意思決定支援」年金と経済165、西村淳「〈特集〉高齢者と信託 地域における高齢者の資産管理支援—信託と地域連携ネットワーク・金融機関の役割に着目して—」年金と経済165、木村仁「〈特集〉高齢者と信託 民事信託の利用と課題—専門家による支援のあり方—」年金と経済165、西森利樹「〈特集〉高齢者と信託 資力が不十分な高齢者に対する成年後見と信託の活用—フロリダ公的後見制度共同特別ニーズ信託を中心として—」年金と経済165、増田由佳子「法人税法における資産流動型信託の課税問題—オリックス銀行事件を素材に(税法学理論研究)」税務弘報71-9、渋谷陽一郎「日弁連ガイドラインの概要と依頼者は誰かという問題(1)〈信託契約書から学ぶ民事信託支援業務1〉」市民と法139、山口恵子「(6) 国際的な信託とわが国の相続税・贈与税 国境を越える人・財の移動と相続税・贈与税」日税研論集83。

A) 特 集

各雑誌では様々な特集記事が組まれた。雑誌ごとに概観する。

まず、金融法務事情誌70巻22号(2198号)では、「信託法制定100周年記念」と題した特集が組まれた。以下の論考が含まれる。藤池智則「信託の限界と創造性」金融法務事情2198、内田博基「信託によるイノベーション: 次の100年に向けて」金融法務事情2198、伊

庭潔「信託法制定100周年と民事信託のこれから」金融法務事情2198。

「信託フォーラム」誌（日本加除出版）は第18号～第19号までが公表され、それぞれ複数の特集が組まれた。

第18号では、「特集1 日本における公益信託の意義と展望」、「特集2 大相統時代と民事信託」という二つの特集が組まれた。

「特集1 日本における公益信託の意義と展望」には、以下のような論考が含まれる。雨宮孝子「公益信託活用の可能性」信託フォーラム18、吉谷晋「公益信託法改正への期待と課題」信託フォーラム18、深山雅也「公益信託法の改正に向けて」信託フォーラム18、藤谷武史「税から見る公益信託法改正の課題と展望」信託フォーラム18。

「特集2 大相統時代と民事信託」には、以下のような論考が含まれる。押井崇「大相統時代における司法書士の役割と民事信託の展望」信託フォーラム18、佃一男「司法書士による『遺産承継業務』」信託フォーラム18。

第19号では、「特集1 民事信託における専門家の倫理と規範」、「特集2 『新しい類型の信託』の今」、「特集3 『情報の信託』の普及と可能性」の三つの特集が組まれた。

「特集1 民事信託における専門家の倫理と規範」には、以下のような論考が含まれる。福井修「民事信託の課題とその対応策」信託フォーラム19、伊庭潔・多賀亮介「日弁連『民事信託業務に関するガイドライン』の解説」信託フォーラム19、半田久之・春口剛寛「『司法書士行為規範』の策定と民事信託支援業務に係る規定」信託フォーラム19、八谷博喜「信託銀行の視点から見た専門家による民事信託の支援の必要性」、大矢薫「信託銀行の視点から見た民事信託に関わる支援者の役割」信託フォーラム19。

「特集2 『新しい類型の信託』の今」には、以下のような論考が含まれる。樋口航・青木俊介「受益証券発行信託を利用したデジタル証券の基礎と実務」信託フォーラム19、星治「受益証券発行信託の活用の拡大—新しい金融取引インフラへ」信託フォーラム19、有吉尚哉「セキュリティ・トラストの現状と展望—『担保のための信託』の活用可能性」信託フォーラム19。

「特集3 『情報の信託』の普及と可能性」には、以下のような論考が含まれる。坂下哲也「『信託』から見た『情報銀行』の取組み」信託フォーラム19、後藤出「パーソナルデータの利活用と信託」信託フォーラム19、福岡泰彦・関忠雄「社会に必要な『情報の信託』とは—信託銀行に求められる個人情報管理におけるフィデューシャリーとしての役割について」信託フォーラム19、星治「情報と信託—信託銀行が情報を扱う意義」信託フォーラム19。

家族信託実務ガイド誌（日本法令）27号～28号でも各特集が組まれている。

第27号では、「特集【信託財産別】組成前後の実務」と題した特集が組まれた。以下のような論考が含まれる。石脇俊司「【特集】（信託財産別）組成前後の実務 土地 借地」家族信託実務ガイド27、星尾健二「【特集】（信託財産別）組成前後の実務 土地 農地、生産緑地」家族信託実務ガイド27、宮城拓「【特集】（信託財産別）組成前後の実務 土地 軍用地」家族信託実務ガイド27、金森健一「【特集】（信託財産別）組成前後の実務 金銭債権・有価証券 株式（上場・非上場）、債権、貸付金」家族信託実務ガイド27、石脇俊司「【特集】（信託財産別）組成前後の実務 金銭債権・

有価証券 国債、外貨」家族信託実務ガイド27、座間泰明「【特集】(信託財産別) 組成前後の実務 金銭債権・有価証券 小切手」家族信託実務ガイド27、山崎忠寛「【特集】(信託財産別) 組成前後の実務 金銭債権・有価証券 保険金」家族信託実務ガイド27、今井真由美「【特集】(信託財産別) 組成前後の実務 動産 ペット」家族信託実務ガイド27、座間泰明「【特集】(信託財産別) 組成前後の実務 動産 自家用車」家族信託実務ガイド27、石脇俊司「【特集】(信託財産別) 組成前後の実務 動産 美術品」家族信託実務ガイド27、金森健一「【特集】(信託財産別) 組成前後の実務 知的財産権等 特許権、著作権」家族信託実務ガイド27、座間泰明「【特集】(信託財産別) 組成前後の実務 知的財産権等 ゴルフ会員権」家族信託実務ガイド27。

第28号では、「特集 家族信託の未来」と題した特集が組まれた。以下のような論考が含まれる。山中真人・宮田浩志・成田一正・八谷博喜・菊永将浩「〈座談会〉(特集 家族信託の未来) 最近の裁判例が与える家族信託実務への影響」家族信託実務ガイド28、山中真人・宮田浩志・成田一正・八谷博喜・菊永将浩「〈座談会〉(特集 家族信託の未来) 家族信託の依存者とは」家族信託実務ガイド28、山中真人・宮田浩志・成田一正・八谷博喜・菊永将浩「〈座談会〉(特集 家族信託の未来) 信託の終了について」家族信託実務ガイド28、山中真人・宮田浩志・成田一正・八谷博喜・菊永将浩「〈座談会〉(特集 家族信託の未来) これからの家族信託において実務家に求められること」家族信託実務ガイド28、志田博文「(特集 家族信託の未来) 公証人からみた家族信託」家族信託実務ガイド28、平方貴之「(特集 家族信託の未来) 成年後見と民事信

託」家族信託実務ガイド28、山北英仁「(特集 家族信託の未来) 管理型信託会社が新たに開業『ふくし信託株式会社』」家族信託実務ガイド28、磨和寛「(特集 家族信託の未来) スマート家族信託(新ビジネスの新たな展開)」家族信託実務ガイド28、三橋克仁「(特集 家族信託の未来) ファミトラ(新ビジネスの新たな展開)」家族信託実務ガイド28。

「年金と経済」165号では、「特集高齢者と信託」と題された特集が組まれた。以下の論稿が含まれる。関ふ佐子「〈特集〉高齢者と信託 信託をめぐる保護と意思決定支援」年金と経済165、西村淳「〈特集〉高齢者と信託 地域における高齢者の資産管理支援—信託と地域連携ネットワーク・金融機関の役割に着目して—」年金と経済165、木村仁「〈特集〉高齢者と信託 民事信託の利用と課題—専門家による支援のあり方—」年金と経済165、西森利樹「〈特集〉高齢者と信託 資力が不十分な高齢者に対する成年後見と信託の活用—フロリダ公的後見制度共同特別ニーズ信託を中心として—」年金と経済165、根本雄司「〈特集〉高齢者と信託 高齢者における信託実務の実態」年金と経済165。

Kinzai financial plan 誌453号では、「特集 世代間支援のための信託・資産承継」と題された特集が組まれた。以下の論考が含まれる。丸岡知夫「世代間扶助を家計・金融面で支える信託機能」Kinzai financial plan 453、田村直史「多角的なサービスを展開! 金融包摂・高齢者との取引の最新動向」Kinzai financial plan 453、小谷亨一・玉置千裕「長寿時代における資産承継について専門家が考えるべきこと」Kinzai financial plan 453。

B) 連 載

本年度も各誌上で多くの連載が公表されている。

まず、会報「信託」（信託協会）に連載中の、渡辺宏之教授による「研究・信託法」は、第11回が公表された。渡辺宏之「公益信託（研究・信託法(11)）」会報「信託」294。

同誌では、「信託に関する規制及び信託会社の実務」の連載も始まる。小出卓哉「信託に関する規制及び信託会社の実務(1)—信託業法」会報「信託」293、小出卓哉・藤本夏子・久野貴秀「信託に関する規制及び信託会社の実務(2)—信託と金融商品取引法—」会報「信託」294。

信託フォーラム誌では、例年同様、多くの連載が続く。

「ここからはじめる！民事信託実務入門」は、第3回・第4回が公表されている。金森健一「ここからはじめる！民事信託実務入門 第3回 信託契約条項の起案」信託フォーラム18、金森健一「ここからはじめる！民事信託実務入門 第4回 民事信託の標準仕様を備える—公正証書と信託口座（上）」信託フォーラム19。

「民事信託と登記」は、第9回から第10回の連載が公表されている。渋谷陽一郎「昭和43年先例の照会文を読み解く（民事信託と登記 第9回）」信託フォーラム18、渋谷陽一郎「昭和43年先例、香川判事と相馬司法書士（追悼）（民事信託と登記 第10回）」信託フォーラム19。

「信託と税金」の連載は no.18 から no.19 が公表されている。菅野真美「～信託期間中の債務控除と総則6項～（信託と税金 no.18）」信託フォーラム18、菅野真美「～信託終了時の債務控除～（信託と税金

no.19）」信託フォーラム19。

「白鳥准教授の投資信託研究入門」は第18回から第19回が公表された。青山直子「白鳥准教授の投資信託研究入門 第18回」信託フォーラム18、青山直子「白鳥准教授の投資信託研究入門 第19回」信託フォーラム19。

家族信託実務ガイド誌では、下記のような連載が引き続き公表されている。

「知っておきたい家族信託の税務」は、第22回から第23回が公表され終了した。成田一正「家族信託にかかる税務（基本編）（知っておきたい家族信託の税務 第22回）」家族信託実務ガイド27、成田一正「家族信託にかかる税務（応用編）（知っておきたい家族信託の税務 最終回）」家族信託実務ガイド28。

「諸外国の信託活用事情」は、第23回～最終回が公表されている。高橋倫彦「米国の民事信託に関する訴訟(12)（諸外国の信託活用事情 第23回）」家族信託実務ガイド27、高橋倫彦「米国の民事信託に関する訴訟(13)（諸外国の信託活用事情 最終回）」家族信託実務ガイド28。

「私はこうして家族信託に取り組んだ！」は File.44 から File.45 が公表されている。村中順子「私はこうして家族信託に取り組んだ！ File.44」家族信託実務ガイド27、佐藤公重「私はこうして家族信託に取り組んだ！ File.45」家族信託実務ガイド27。

「登記先例解説」は、第7回～最終回が公表されている。渋谷陽一郎「信託財産の『管理』と『処分』(2)」家族信託実務ガイド27、渋谷陽一郎「信託登記における錯誤・遺漏による更生登記リスク（最終回）」家族信託実務ガイド28。

「家族信託への招待」は、第18回～第19回が公表されている。遠藤英嗣「家族信託への

招待 第18回相談室 受益者代理人は信託行為の変更で選任できるか—信託監督人の選任と比較してみる」信託フォーラム18、遠藤英嗣「家族信託への招待 第19回相談室 委託者代理人を考える—委託者の地位の承継移転の欠陥を補う方策として—」信託フォーラム19。

7. 比較法・外国法

今年も多く公表された。能見善久編『イギリス信託法の分析と示唆（トラスト未来フォーラム研究叢書92）』、樋口範雄編『アメリカ法における相続プランニングと信託（トラスト未来フォーラム研究叢書94）』に含まれる各論考（前掲3. 論文集に記載）のほか、平野秀文「イングランド法上の受託者の公平義務」道垣内弘人編『信託の基礎法理と現代的問題の結びつき（トラスト未来フォーラム研究叢書91）』、クォン・ヨンジュン・沖野眞己「韓国の最新民事判例分析（中）—債権法分野—」NBL1240、川田剛「州法に基づく家族信託（ファミリー・パートナーシップ）が税務上のパートナーシップとしての要件を充足しているか否かが問題とされた事例：Commissioner v. Culbertson 337 U.S.733 (1949)〈海外重要租税判例〉」月刊税務事例54.11、古賀敬作「イギリスにおける障がい者信託（disabled person's trusts）と課税に係る研究序論(1)」大阪経大論集73.5、古賀敬作「イギリスにおける障がい者信託（disabled person's trusts）と課税に係る研究序論(2)」大阪経大論集73.6、原田一葉「アメリカ合衆国における公共信託理論に関する考察(1)：ペンシルバニア州最高裁判所の動向を手掛かりに」法研論集184、原田一葉「アメリカ合衆国における公

共信託理論に関する考察(2)：ペンシルバニア州最高裁判所の動向を手掛かりに」法研論集185、原田一葉「アメリカ合衆国における公共信託理論に関する考察(3・完)：ペンシルバニア州最高裁判所の動向を手掛かりに」法研論集186、黒田将司「公益信託法制度の活性化のための一考察：『不特定多数の利益』要件をめぐる日英比較」中央大学大学院研究年報法学研究科篇52、金森健一「英国の信託登録制度（Trust Registration Service）の概要：『民事信託』実務の諸問題(1)」駿河台法学36.2がある。

8. 判例研究

信託に関する各種判決についての研究として、下記のようなものがある。山田希「民事信託の利用に必要な事務処理を目的とした委任契約に基づく債務不履行責任および信義則上の説明義務違反を理由とする不法行為責任—東京地裁令和3年9月17日判決金融・商事判例1640号40頁」銀行法務21892、福田智子「民事信託組成における専門家責任が問われた事例—東京地判令和3.9.17（家庭の法と裁判35号134頁）」信託フォーラム18、竹内努「金融判例研究会報告 普通預金の預金者の認定と金融機関による弁済供託の有効性」金融法務事情2213、杉村健太「民事信託組成に係る専門家の責任範囲（東京地判令和3.9.17）」ジュリスト1586、橋谷聡一「〈判例紹介〉福祉型信託において受託者の裁量の問題となった事例—さいたま地越谷支判令和4.3.23（ウエストロー・ジャパン（平成30年(ワ)538号））」信託フォーラム19、團潤子「〈判例紹介〉黙示の信託契約の成立が否定され、破産管財人に対する取戻権の主張が認められ

なかった事例—大阪高判令和4.5.27(ウエストロー・ジャパン(令和3年(ネ)2606号)「信託フォーラム19、高橋恒夫「相続税の課税価格に参入される不動産の価額を財産評価基本通達による評価額を上回る価額とすることが租税法上の平等原則に違反しないとされた事例—最判令和4.4.19金融・商事判例1655号54頁」銀行法務21899、浅井弘章「ダイジェスト金融商事重要判例〔令和4年版〕その他金融【信託取引】15 民事信託の利用と情報提供義務(信託取引)(東京地判令和3.9.17)」銀行法務21896、クォン・ヨンジュン・沖野眞己「韓国の最新民事判例分析(中)—債権法分野—」NBL1240、西希代子「信託による財産の承継(東京地判平成30.10.23)」〔民法判例百選3親族・相続第3版〕別冊ジュリスト264、田岡絵理子「民事信託組成の依頼を受けた司法書士の説明義務」新・判例解説 Watch(法学セミナー増刊)32、樋口範雄「〔判例紹介〕①遺言者の遺言処分の自由 Shapira v. United National Bank, 315 N.E.2d 825 (Ohio C.P.1974)」樋口範雄編『アメリカ法における相続プランニングと信託(トラスト未来フォーラム研究叢書94)』、樋口範雄「〔判例紹介〕②信託の撤回・変更 Patterson v. Patterson, 266 P.3d 828 (Utah 2011)」樋口範雄編『アメリカ法における相続プランニングと信託(トラスト未来フォーラム研究叢書94)』、溜箭将之「〔判例紹介〕③遺言代替信託と遺留分：生残配偶者の保護—選択的相続分と正式遺産管理手続対象外の財産 Sullivan v. Burkin, 460 N.E.2d 572 (Mass.1984)」樋口範雄編『アメリカ法における相続プランニングと信託(トラスト未来フォーラム研究叢書94)』、大塚智見「〔判例紹介〕④受託者の解任 Davis v. U.S.Bank

National Association, 243 S.W.3d 425 (Mo. App.2007)」樋口範雄編『アメリカ法における相続プランニングと信託(トラスト未来フォーラム研究叢書94)』。

9. 各種解説等

信託実務や信託に広く関わる実務向け概説・解説その他にも多数現れている。以下広義で信託に触れるものも含めた紹介となる(以下、順不同)。落合孝文・松下外・谷崎研一・表大祐・平山達大「情報銀行認定制度に見るデータ利活用の在り方についての検討」NBL1246、藤池智則「信託の限界と創造性(信託法制定100周年記念)」金融法務事情2198、内田博基「信託によるイノベーション—次の100年に向けて—(信託法制定100周年記念)」金融法務事情2198、伊庭潔「信託法制100周年と民事信託のこれから(信託法制定100周年記念)」金融法務事情2198、森下国彦・三宅章仁「一人私募投信・再考(『そういえば気になる』金融規制法論点20)」金融法務事情2205、森下国彦・三宅章仁「他人の財産を運用する行為の位置付け(『そういえば気になる』金融規制法論点20)」金融法務事情2207、森下国彦・三宅章仁「投資信託約款の変更の限界(『そういえば気になる』金融規制法論点20)」金融法務事情2209、足立悠馬「ステークホルダーの利益保護と善管注意義務—米国におけるステークホルダー資本主義の議論を踏まえて—」商事法務2326、片岡雅「受益者連続型信託の留意点(押さえておきたい民事信託活用におけるポイント⑥)」銀行法務21891、佐藤麻穂「受託者の変更—規制の概要と実務上の留意点—(押さえておきたい民事信託活用におけるポイント⑦)」銀行

法務 2 1 892、津田井保乃「民事信託のアレンジメントの留意点（押さえておきたい民事信託活用におけるポイント 最終回）」銀行法務 2 1 893、香月裕爾「事業成長担保権と金融機関の対応」銀行法務 2 1 895、木曾雄高「国際的司法書士業務の論点 国際的な信託の準拠法についての省察—不動産登記の観点を中心に—」司法書士612、日司連業務対策室職域ワーキングチーム「第65回 司法書士業務としての民事信託支援業務の位置づけ」司法書士615、小澤吉徳「新たな日常を創る法律家として生きる 任意後見と民事信託を中心とした財産管理業務対応の手引き」司法書士616、御室和子「民事信託支援業務の更なる推進に向けて～権利擁護使命の実践としての福祉型信託の展開～」司法書士617、岩倉正和・市川琢巳「我が国における非財務情報開示の法定化を巡るステークホルダー・ガバナンスの本質論議について—米国の議論を参考に—」信託フォーラム19、福田秀樹「信託の変更により受益者連続型信託を導入した事例—既設定の信託条項との対峙—」信託フォーラム19、鶴飼晃司「新しい株式報酬スキーム RS 信託」信託フォーラム19、田村直史「我が国での『フィナンシャル・ウェルビーイング』浸透に向けた信託及びフィデューシャリー・デューティーの発想からの包摂対応」信託フォーラム18、根本雄司「親なきあと問題においてグループホームの運営のために民事信託を活用した事例」信託フォーラム18、菊永将浩「『家族信託』への取組みの実際」家族信託実務ガイド27、斎藤竜「仕事につながる個別相談の方法とは？～家族信託相談で注意しておきたいポイント」家族信託実務ガイド27、植村拓真「『信託型ストックオプション』激震 新興企業に税負担、追

徴リスク」エコノミスト4805、松尾健治「ダイレクト・インデックスは次世代インデックス投資3.0でETF 後継？ SMA 最新版（アドバイザーの希望、ESG 投資の進化）？ 議決権も暗号資産（仮想通貨）も可！」投資信託事情744、關場修「遺言による公益信託の設定と相続税及び譲渡所得の課税関係（租税相談Q&A）」会計・監査ジャーナル809、「公益法人向けファンドの組成の検討および公益法人の資産運用に関する課題と提言（第5回 公益法人 ESG 投資研究会レポート）」公益法人605、長島巖「変化する社会における信託の役割と社会貢献」金融財政事情3479、板津直孝「インパクト投資の国際的な潮流—受託者責任とインパクト測定に有用な枠組み—」野村サステナビリティクォーターリー12、岡田功太・船津太佑「米国バンガードのゴールベース資産管理サービス—資産管理・年金資産取崩し・信託機能の一体的な提供—」野村資本市場クォーターリー 26-2、「信託型 SO に国税ショックスタートアップからは悲鳴」東洋経済7120、酒井ひとみ「国際相続と税務」自由と正義885、金森健一「民事信託支援業務における専門家責任と紹介者の責任」税経通信1100、京谷周「信託と遺留分をめぐる論点」税経通信1100、田中康敦・橋本大輔「信託業法違反や登録免許税、その他実務上の問題点」税経通信1100、尾崎真司・加瀬良明・齊藤健浩・二村嘉則「税務申告におけるポイント—所得・相続—」税経通信1100、川添文彬「信託型ストック・オプションの租税実務上の諸問題」税務弘報71-7、牛込耕二「生命保険信託の仕組みと課題」生命保険経営537、岡田功太「米国年金プランの ESG 投資を巡る政策」資本市場450、斎藤竜「個別相談で受任できなかった顧客への対応方法とは」家族信託実務ガ

イド28、「家族信託（こんなサービス・制度はこのようなお客様に提案しよう）」近代セールス1414、「スマホを通じた金銭信託の直販サービス（三菱UFJ信託銀行）」金融財政事情3482、「信託型SOは『給与所得対象』に、国税庁が見解を公表」金融財政事情3497、星治「信託上場スキーム『JDR』で開く国際金融センターへの道」金融財政事情3504、森浩之・仁田順哉「信託型ストック・オプションの課税関係と導入企業の対応策」経理情報1682、長谷川徳男「信託型ストック・オプションの課税」経理情報1683、「信託に関する受益者別調書の見積価額を例示：国税庁、令和4年度税制改正を受け、見積価額の例示等を新設、その改正趣旨を説明〈今旬の動向／実務／相続・贈与 国税庁〉」旬刊速報税理41.28、平岡良「証券投資信託受益証券の評価方法（『源泉徴収されるべき所得税の額に相当する金額』が控除される場合）〈疑問相談／資産税（財産評価）〉」国税速報6732、道免良春「投資信託の分配金は配当控除できません（税務は伝え方が100割（特集）」税務弘報70.12、桂由治郎「東京証券取引所の取引時間延伸の我が国投資信託への影響〈国際コンプライアンスの研究2／国際コンプライアンスの諸相106〉」国際商事法務51.1、白井一馬「自宅を信託財産にした場合における相続後の『空き家譲渡特例』の適用可否」登記情報63.3、「法人課税信託からの帳簿価額による引継ぎ〈困ったときのワンポイントアドバイス〉」国税速報6750、沼澤隆太郎「内国法人が受け取る投資信託の収益分配金の外国税額の調整（分配時調整外国税相当額の控除）〈疑問相談／国際課税（法人税・源泉所得税）〉」国税速報6754、「ストックオプションに対する課税（Q&A）を公表 税制非適格

ストックオプション（信託型）などの課税関係を示す」国税速報6758、北澤達夫「株式管理処分信託契約（いわゆる自社株信託）が有効であることの確認を求めた事案において、請求を認容した事例（平成31年1月25日東京地裁判決）を踏まえて、今後の事業承継対策を考えた場合に、税理士が自社株信託にどのように関わるべきか〈税務論文〉」月刊税務事例55.6、「信託型ストックオプションは譲渡所得でなく給与所得：スタートアップ等による税制適格SOの活用を促進するため、信託型からの移行も〈今旬の動向／実務／所得税 源泉税〉」旬刊速報税理42.19、石田昌朗「法人課税信託から引き継いだ株式を譲渡した場合の税務上の取扱い〈法人税実務事例検討〉」国税速報6763、「ストックオプションに対する課税（Q&A）を改訂 税制適格ストックオプション（信託型）の課税関係などを示す」国税速報6764。

10. 文献紹介

書評・文献紹介としては、下記のようなものが公表された。森下哲朗「〈文献紹介〉 畠山久志監修、後藤出編『デジタル化社会における新しい財産的価値と信託』」信託法研究46、山下徹哉「〈文献紹介〉 Max M. Schanzenbach & Robert H. Sitkoff, “Reconciling Fiduciary Duty and Social Conscience : The Law and Economics of ESG Investing by a Trustee”」信託法研究46。

11. 翻 訳

本年度は見当たらなかった。

第26回信託オープンセミナーについて

信託協会では、信託制度のより一層の健全な発展に資する観点から、当協会加盟会社の役職員だけでなく、広く信託業務等に関係されている方や関心のある方を対象に、平成21年から「信託オープンセミナー」を開催しております。

令和4年11月に政府から公表された資産所得倍増プランは、我が国の家計金融資産の半分以上を占める現預金を投資に繋げることで、持続的な企業価値向上の恩恵が資産所得の拡大という形で家計にも及ぶ「成長と資産所得の好循環」を実現させるため、安定的な資産形成支援に資する少額投資非課税制度（NISA 制度）の総口座数および買付額の倍増を目標に掲げるとともに、資産所得の倍増に向けて7本柱の取組みを一体として推進することが謳われています。このうち、第四の柱である「雇用者に対する資産形成の強化」では、海外において、人々の幸福を目指すうえで、雇用主を通じた経済的な安定を支援する取組みが広まりつつあることを踏まえ、我が国においても雇用主による従業員の経済的な安定（ファイナンシャル・ウェルビーイング）の向上に向けた取組みを推進すべく、従業員の資産形成を支援する取組みを積極的に情報開示するように企業に促していくこととされています。

これを受けて、令和5年3月期から人的資本に関する開示が有価証券報告書で義務付けられることとなりました。

また、NISA 制度については、令和5年度税制改正において抜本的拡充・恒久化が行われました。

このような状況を踏まえ、今般、ファイナンシャル・ウェルビーイングおよび新しい NISA 制度をテーマとする本セミナーを開催いたしました。

当日は、まず第1部で、金融庁総合政策局 高田英樹総合政策課長より、企業によるファイナンシャル・ウェルビーイングの向上に向けた取組みと新しい NISA 制度について、第2部で、三井住友信託銀行の井戸照喜上席理事より、同社における従業員のファイナンシャル・ウェルビーイング向上策と開示への取組みについて、それぞれご講演いただきました。

本稿は、その講演の内容について、両講演者にご高閲いただき、取りまとめたものです。

日 時：令和5年10月4日(水) 午後2時～3時

場 所：オンライン

講 演：テーマ・講師

(第1部)

「FINANCIAL WELL-BEING の向上に向けた取組みと新しい NISA 制度について」

金融庁総合政策局総合政策課長 高田 英樹 氏

(第2部)

「従業員の FINANCIAL WELL-BEING 向上策と開示への取組み」

三井住友信託銀行上席理事 井戸 照喜 氏